

## 「ケアラーに関する実態調査業務委託」に関する一般競争入札公告

「ケアラーに関する実態調査業務委託」について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和6年2月27日

岐阜県知事 古田 肇

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名  
ケアラーに関する実態調査業務委託
- (2) 業務の概要及び履行場所  
入札説明書による。
- (3) 履行期限  
令和6年4月1日（月）から令和6年7月31日（水）まで

### 2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 過去5年間に、国、都道府県又は政令指定都市から本業務と同種・類似の調査業務を受託した実績があること。
- (6) 本業務に、社会福祉士や臨床心理士等の福祉に関する専門職又はそれに準ずる者が従事すること。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1  
岐阜県健康福祉部地域福祉課地域福祉係  
電話 058-272-1111（内線3448）  
FAX 058-278-2651  
MAIL c11219@pref.gifu.lg.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

令和6年2月27日（火）から令和6年3月11日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

##### イ 交付場所

3の（1）に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記 3 の (1) まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3 の (1) まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和 6 年 3 月 1 1 日 (月) 午後 5 時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和 6 年 3 月 1 5 日 (金) までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和 6 年 3 月 2 2 日 (金) 午後 2 時

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便 (以下「郵便等」という。) で行う場合は、令和 6 年 3 月 2 1 日 (木) 午後 5 時までに 3 の (1) まで必着のこと)

イ 場 所 岐阜市藪田南 2-1-1  
岐阜県庁議会棟 2 階 第 2 会議室①

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の (4) のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3 の (1) に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額 (以下「入札書記載金額」という。) の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した落札者とする。

なお、最低の価格をもって入札した者が 2 人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者またはくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### エ 再度入札

落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

#### オ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

#### カ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

また、令和 6 年第 1 回岐阜県議会定例会において、当該契約に係る予算案が可決されなかった場合は、本入札の執行を中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

#### キ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

### 4 その他

- (1) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要
- (3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。  
なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。  
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
- (7) 落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。
- (8) 詳細は、入札説明書による。